

2015年11月19日

米国株式レポート

2015年7-9月期決算は減益も、翌四半期以降は持ち直しか

概要

- + 米国企業の2015年7-9月期決算は、昨年後半以降に原油安や米ドル高が進展したことを背景に、前年同期比で減益となる見通しです。
- + しかし、原油安の影響が続くエネルギー・セクターや素材セクターを除けば、多くのセクターが足元増益を確保しています。また、事前の悲観的な予想に比べれば、総じて良好な決算内容を示しています。
- + 2015年10-12月期以降は、企業業績の本格的な持ち直しが見込まれるとともに、これまでの原油安や米ドル高の影響が一巡するため、増益基調への回帰が予想されます。

米国企業の2015年7-9月期決算は減益見通し

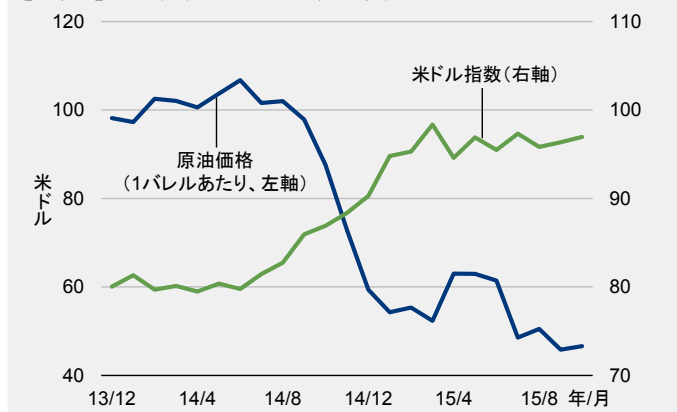
2015年7-9月期決算は各社出揃いつつありますが、主だった米国企業で構成されるS&P 500株価指数ベースでは前年同期比で減益となる見通しです。

その主な背景には、図表1のとおり原油安と米ドル高があります。原油は昨年後半以降、供給過剰が顕著となったため価格が急落し、現在も低水準で推移しています。いまや世界最大の原油生産国である米国のエネルギー・セクターにとって、原油安は大きな打撃となりました。また、主要国通貨に対する米ドルの強さを表す米ドル指数が示すとおり、欧州や日本と米国の金融政策の違いなどから同じく昨年後半以降に米ドル高が進展したことも、グローバルに事業展開する企業を中心に利益成長の足かせとなりました。

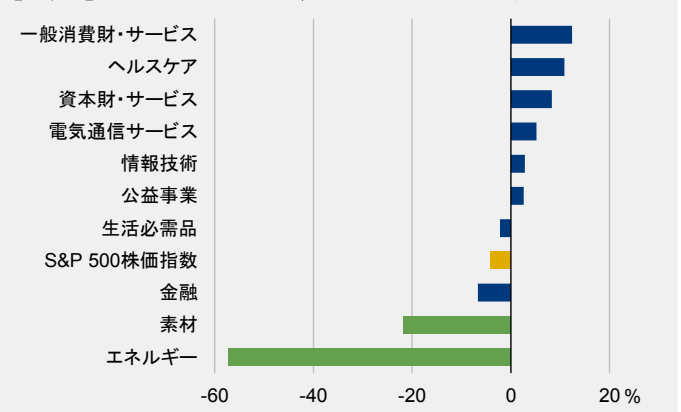
必ずしも悪いといえない足元の決算内容

しかし、どのセクターも一様に減益だったわけではありません。原油をはじめとする資源価格安の影響で、図表2のとおり、エネルギー・セクターや素材セクターの一株当たり利益(EPS)は大幅減益でしたが、その他の多くのセ

【図表1】原油価格と米ドル指数の推移*



【図表2】セクター別のEPS成長率:2015年7-9月期**



過去の分析と現在の予想は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。
 *期間: 2013年12月末-2015年10月末。月次ベース。原油価格はWTI原油先物第一限月物。
 **S&P 500株価指数のデータに基づきます。前年同期比。一部企業については2015年11月16日現在のブルームバーグ・コンセンサス予想。
 出所: ブルームバーグ



クターはむしろ増益を確保しています。

また、中国など新興国の景気減速による悪影響を懸念して、アナリストによる2015年7-9月期決算の事前予想は下方修正が続いていましたが、図表3のとおり、多くの企業で事前の市場予想を上回る決算内容となっています。

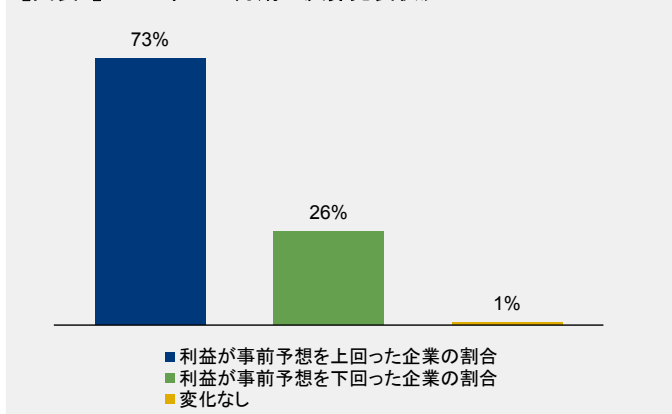
今後は増益基調へ

新興国経済に対する不安に関わらず、雇用統計など最近発表された米国の経済指標は、米国景気の力強さを示唆する内容が続いています。そうした中、今後は企業業績の本格的な持ち直しが見込まれています。

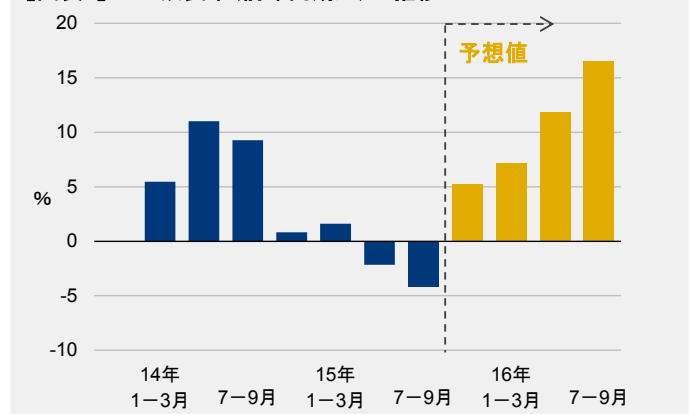
加えて、今回の原油安や米ドル高が始まってから約一年が経過し、それらの企業業績へのマイナスの影響が一巡しつつある点も今後の業績改善を後押しすると考えます。

したがって、米国経済の拡大が予想される中、図表4のとおり、米国企業の業績は2015年10-12月期以降増益に転じ、その改善度合いを強めていくと予想されます。

【図表3】2015年7-9月期の決算発表状況*



【図表4】EPS成長率(前年同期比)の推移**



過去の分析と現在の予想は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

S&P 500株価指数のデータに基づきます。

*2015年11月16日現在の各社決算発表(499社のうち461社)とブルームバーグ・コンセンサス予想を基に作成。

**期間: 2014年1-3月期-2016年7-9月期。四半期ベース。2015年7-9月期は一部企業について2015年11月16日現在のブルームバーグ・コンセンサス予想。2015年10-12月期以降は2015年11月16日現在のブルームバーグ・コンセンサス予想。

出所:ブルームバーグ



当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象となりません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託をお申込の際には、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様にご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

十 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

十 お客様にご負担いただく費用—投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.24%(税抜3.00%)です。

換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。

保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.0304%(税抜1.8800%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

